⑷　入札の無効　２の資格を有しない者又は入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効に入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格により、その者により契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり、著しく不適当であると認められるときは、当該制限の範囲内で入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Yoshiaki Motoi, Director of Osaka Business and Maintenance Department, Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Preparation and lease of the temporary office, 1 set
⑷　Contract period : From the day following the contract day, through November 22, 2013
⑸　Lease place : The outskirts of 5, Hattorinishimachi, Toyonaka-shi, Osaka.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under the Article 6 of the Hanshin Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures.
２）have submitted a copy of the certificate of registrered matters and a paper of business career.
３）have submitted the following financial statements in the previous accounting year.
①　In case of a corporate body : A balance sheet and a statement of profits and losses.
②　In case of an individual : A paper of career net assets and the settlement of accounts.
③　A copy of the tax payment certificate documentary form No. 9 issued by the NTA within the past three months at the application for the tender participation.
４）have operating bases, such as a head office and a branch, in Osaka-fu.
５）prove to have at least one service record of preparing and leasing the field office with the architectural area of more than 500 ㎡ since 2012.
６）not be subjected to the provisions for exclusion from tender participation under the crime syndicate exclusion bylaw of the Hanshin Expressway Company Limited and to the requirements specified in the appendix of the aforementioned bylaw between the date of the deadline for an application form including its related documents and the time of the tender opening.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 AM September 11, 2013
⑻　Contact point for the notice : Sanae Nakai, Accounting Group, Osaka Business and Maintenance Department, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25, Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006 Japan TEL 06―6576―3881

入札公告の変更

平成25年7月22日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　吉川　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第14号

1　掲載日　平成25年５月31日（号外政府調達第100号）
2　変更内容　48ページ４段目、26行目、⑷開札の日時を「平成25年８月９日14時00分」に変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成25年7月22日
支出負担行為担当官
関東農政局長　藤本　　潔
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
1　掲載日　平成25年７月５日（号外政府調達第125号）
2　訂正内容　９ページ１段目の「入札公告」の支出負担行為担当官名について、「関東農政局長　佐藤　和彦」を「関東農政局長　藤本　　潔」に訂正します。９ページ４段目５⑴「procuring entity : Kazuhiko Satou, Director」を「procuring entity : Kiyoshi Fujimoto, Director」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年7月22日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局総務部長　仲程　倫由
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　伊江農業水利事業　伊江地下ダム補償施設建設工事（※電子入札対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県国頭郡伊江村字東江上地内
⑷　工事内容　在沖米海兵隊伊江島訓練施設運用支援分遣隊施設　１式
（内訳）
・多目的棟：延床面積＝2,692㎡
・倉庫棟：延床面積＝353㎡
・付帯施設：１式
⑸　工期　契約締結日から平成26年10月29日（395日間）
⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート3,900㎥、鉄筋430ｔ
⑺　本工事は、提出された技術資料に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ―Ⅰ型（品質向上重視型））のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出・受領に関わる確認及び入札を原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象工事である。ただし、電子入札方式によりがたい場合は、紙入札方式の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格　次に揚げる条件を満たしている二者又は三者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、沖縄総合事務局長から特定ＪＶとして資格認定を受けている者であること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　沖縄総合事務局における「農林建築工事」に係る平成25・26年度一般競争（指名競争）参加資格を付与されている有資格者のうち、特定ＪＶの代表者は農林建築工事「Ａ等級」に認定されている者であること。また、特定ＪＶの代表者以外の構成員は、農林土木工事「Ｂ等級」又は、農林建築工事「Ｂ等級」に認定されている者であること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。